

直近事業年度における事業の概況

金融経済環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、海外経済の回復や緩和的な金融環境、政府の経済対策等に支えられて、持ち直しの傾向にありました。

生命保険業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が依然としてありましたが、保障ニーズの高まりや営業活動におけるデジタル活用への定着等によって、新契約業績は前年度より増加しました。

資産運用環境につきましては、世界的な需要拡大等を受けたインフレ率の上昇やそれに伴う米国金融緩和策の引き締め方向への転換等により、海外金利は年度末にかけて上昇しました。この間、国内金利は、10年長期国債利回りが日本銀行の許容する変動幅の上限(0.25%)近くまで上昇しました。一方、国内株式は、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや世界経済の先行きに対する不透明感が増したことで下落しました。

事業の経過及び成果

このような状況のなか、当社では、中期経営計画(2019～2021年度計画)で掲げる「『法人・個人を一体としたトータルな保障』を全社一丸で磨き上げ、企業保障の新たな時代をリードする。」という基本方針のもと、様々な施策に取り組んでまいりました。

『新型コロナウイルス感染症対応』

新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまに、少しでもご安心いただけるよう、主に以下の取り組みを行ってまいりました。

- ・契約者貸付金利の引き下げ(2021年4月より)
- ・保険料の払込猶予期間の延長
- ・新型コロナウイルス感染症の災害死亡保険金等のお支払い対象への追加
- ・宿泊・自宅療養の場合での入院給付金のお支払い
- ・オンライン診療等での通院給付金のお支払い
- ・「健康ダイヤル24」による新型コロナウイルス感染症に関するご相談受付
- ・中小企業のお客さまへの「雇用調整助成金電話相談・社労士紹介サービス」のご提供

この他に、「大阪府民の健康維持」に資するため、大阪府の要望にお応えし、当社大阪本社ビルに「大阪府・大同生命接種センター」を設置いたしました。(接種期間：2021年10～11月)

①商品・サービス

当社では、中小企業の事業継続をお支える商品と、経営課題の解決に資するサービスをお届けし、中小企業の持続的な発展に一層貢献する観点から、以下のとおり取り組んでおります。

《トータルな保障の提供》

法人のお客さまへの死亡保障・就業不能保障と経営者の個人保障の推進による「法人・個人を一体としたトータルな保障」に注力しております。

この一環として、「予期せぬリタイアへのそなえ」と「健康経営^(注1)の推進」の機能を一体化した健康増進型保険「会社みんなでKENCO+」を2022年1月に発売いたしました。

《健康経営推進の支援》

企業における健康経営の重要性が一層高まるなか、人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、「中小企業の健康経営」を総合的に支援する取り組み「DAIDO KENCOアクション」を展開し、「大同生命 KENCO SUPPORT PROGRAM」のご提供や、その総合支援アプリケーションの機能拡充等を通じて、健康リスクの把握や生活習慣の改善など、健康経営推進の支援に取り組んでおります。

また、健康増進型保険「会社みんなでKENCO+」とあわせて、「予防とそなえ」の一体的な提供を推進しております。

《ご契約後のお客さまニーズ変化への柔軟な対応》

長期間にわたり、必要な保障をご継続いただきやすくするため、ご契約後のお客さまニーズの変化に柔軟にお応えできる制度の整備に努めております。

《ヘルスケアニーズへの対応》

「CYBERDYNE株式会社」と業務提携し、同社が開発・提供するロボットスーツ「医療用HAL[®]」による所定の難病治療を保障する「HALプラス特約」をご提供するとともに、「ダカド社」との業務提携や協働を通じて、同社の持つヘルスケア関連のデジタル技術やインフラを活用した新たな商品・サービスの研究開発を進めるなど、生命保険事業の高度化にも取り組んでおります。

《中小企業経営者向けWebサービス》

中小企業経営者とともに課題解決に取り組むことを目的に、“試してみる(経営を支援する各種付帯サービスを一元的に案内)”、“学ぶ(経営者の身近でリアルな事例を記事や動画で配信)”、“相談する(経営者同士が想いや悩みを共有できるコミュニティ)”という3つの価値を提供する新たなWebサービス「どうだい?」を2022年3月より提供しております。

(注1)「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営」は「特定非営利活動法人 健康経営研究会」の登録商標です。

《相続・事業承継の支援》

中小企業の経営課題解決に向け、中小企業における後継者への円滑な資産承継・事業承継を支援するためのより良い商品やサービスのご提供に取り組んでおります。さらに、りそなグループとの業務提携による協働での取組みを進めるとともに、当社独自の「FP・相続コンサルタント」による商品・サービスのご提案を展開しております。

また、後継者不在に悩みを抱える中小企業の課題解決に向け、2022年1月には、「ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合」への投資を行い、サーチファンド^(注2)の仕組みを活かした第三者承継の支援に取り組んでおります。

《健康・余暇充実の支援》

創業時から勇退後までお客さまのライフステージに寄り添った総合的なサポートを行うコンシェルジュサービス「大同プレミアムコンシェル」を、2021年10月に導入いたしました。

《「安否確認システム」の提供》

大地震等の災害発生時に従業員の安否確認を実施できる「安否確認システム」を付帯サービスとしてご提供しております。

昨今、地震や大雨等の大規模な災害が頻発していることを踏まえ、災害発生時に速やかに安否確認が行なえるよう、当該システム利用のお客さまを対象に、2021年8月から9月にわたり模擬演習を実施するなど実効性の向上に取り組んでおります。

《経営者個人の資産形成ニーズへの対応》

高齢化等により今後勇退される経営者の増加が見込まれることから、個人の資産形成ニーズに対応可能な一時払商品の拡充に努めております。

この一環として、T&D保険グループ傘下のT&Dフィナンシャル生命の以下の商品を取り扱っております。

- ・「無配当外国為替連動型終身保険(積立利率更改・通貨選択V型)」(販売名称：生涯プレミアムワールド5)
- ・「無配当終身保険(死亡保険金額増加・I型)」(販売名称：みんなにやさしい終身保険)
- ・「無配当長寿生存個人年金保険(低解約払戻金I型)」(販売名称：長寿プレミアム2)

②お客さま対応態勢

「加入者本位」「堅実経営」という社是及び「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」に基づき、「コンプライアンス委員会」及び外部有識者を交えた「お客さまの声協議会」のもと、お客さま対応態勢の充実に取り組んでおります。

《販売体制》

お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、質の高い営業組織の構築に努め、対面・非対面での営業活動を標準的に行える環境整備に取り組んでおります。

営業職員：保険募集から保険金等のお支払いに至るまでの実務知識やコンサルティング力、コンプライアンス意識の向上を目指した継続的な研修の実施

募集代理店：・本社・支社の密接な連携にもとづく代理店担当者による質の高いサポート

- ・コンプライアンスや保険業務に関する幅広い知識の習得を目的とした実践的な研修の実施
- ・顧客本位の業務運営に資する「お客さま対応品質」の評価を代理店報酬に反映

《より質の高い顧客体験の実現》

お客さまの視点に立ち、ご加入からお受け取りまでのすべての場面でもより質の高い顧客体験をお届けするため、また、お客さまの利便性向上等の観点から、主に以下の取組みを行っております。

- ・タブレット型営業支援端末「エース・ウィズ」を活用した、お客さまへのコンサルティングから、商品提案、保険申込み手続き、ご契約の相談・照会対応に至るまでのワンストップでの対応
- ・被保険者さまがご自身のスマートフォンやパソコンで保険加入の手続きができる「つながる手続」のご提供
- ・ご契約手続きにかかる「外国語による説明資料」や「多言語による通訳窓口」などの整備(対象言語：8か国語)
- ・医師による診査に替えて「健康状態の告知」「血圧測定」「指先からの採血検査」をお客さま自身で実施いただく「セルフ検査onTV」による診査
- ・営業支援端末を用いてペーパーレスで告知等が可能となる「医務査定自動化システム」による診査
- ・ご契約内容の確認や、必要となる保障額等のご案内に取り組む「ニーズ点検活動」を展開
- ・コールセンターに対するお客さまからの各種手続きのお申出に、より一層迅速・正確・丁寧に対応すべく、受電要員の育成や外部評価の取得などを通じた対応品質向上への取組み
- ・先進医療の高額な治療費等のお客さまによる一時的な負担を軽減し、安心して受療いただくための「先進医療給付金の医療機関あて直接支払サービス」のご提供

なお、2021年度は、新たに以下の取組みを開始いたしました。

- ・Zoomを活用して医師の診査を行う「リモート診査」(2021年4月)、「健康状態の告知」「尿検査」をお客さま自身で実施いただく「かんたんセルフ」(2021年6月)など、非対面による安心・便利な取扱の拡充
- ・当社所定の基準に該当するご契約における、満期保険金等のお支払い時の請求書類ご提出の省略(2021年7月)
- ・「つながる手続」の利用対象を被保険者の保険加入手続から契約者の保険加入手続に拡大(2021年10月)するとともに、保険金・給付金請求、解約請求にも利用を拡大(2022年2月)

《高齢のお客さま等への対応》

高齢のお客さまに対して「理解の促進」「意思の確認」「環境への配慮」に努めております。この一環として、お客さまと関わるすべてのプロセスにおきまして、「わかりやすく利便性の高いサービス」を一層ご提供していく取組み(大同生命「ベストシニアサービス」)

(注2)サーチファンドとは、企業経営を目指す意欲のある経営者候補(サーチャー)と、事業承継に課題を抱え、適切な承継先を探す中小企業をつなぐビジネスモデルです。

を展開しております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・ご契約内容を十分ご理解のうえでお申込みいただくための新契約手続ルールに基づく意向確認の徹底
- ・説明書類や手続書類を高齢のお客さまへ配慮した文字サイズや配色にする等の改善への取組み
- ・一定年齢以上のお客さまを対象とした保険金等の支払事由の発生状況等の確認や、「ご家族登録制度^(注3)」の登録推進への取組み
- ・必要に応じお客さまに代わって診断書を取得させていただくサービスのご提供

障がいのあるお客さまに対しては、丁寧できめ細やかなサービスのご提供のほか、役職員全員が「ユニバーサルマナー検定^(注4) 3級」の取得への取組みを通じて様々なお客さまへのサービス品質の向上に努めております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・当社ホームページにおいて音声読み上げツール「リードスピーカー」のご提供
- ・点字書面や音声変換用データによる保険証券等のご提供
- ・全国の支社に「耳マーク」の掲示及び筆談器等の設置
- ・コールセンターにおける「手話通訳サービス」のご提供

また、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2021」において、「大同インフォメーション」と「ご契約内容のお知らせの説明動画」が高い評価を受け『アナザーボイス賞』を受賞いたしました。

《大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)》

「大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)」を制定し、役職員一人ひとりが倫理・誠実・挑戦を尊ぶ「健全な企業文化」と「働きやすい職場環境」の醸成に取り組んでおります。

③資産運用

安定的な収益が見込める公社債等の円金利資産を中心とした取組みを基本とし、ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)のもとで健全性の確保に十分配慮しつつ、資産運用収益の向上に努めております。

《ALMの推進及び収益向上への取組み》

国内債券につきましては、将来の経済価値ベースの資本規制の導入を見据え、金利リスク削減計画のもと、超長期債の購入によるALMの推進を継続しております。

また、低金利環境が継続するなか、プロジェクト・ファイナンスやオルタナティブ資産等への投融資による利回りの向上にも取り組んでおります。

《日本版スチュワードシップ・コードの諸原則に基づいた活動》

『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨を踏まえ、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話や議決権行使を通じて、投資先企業の持続的な成長を促しております。なお、スチュワードシップ活動全般に関するガバナンス体制・利益相反管理体制の強化を目的に外部有識者を交えた「スチュワードシップ委員会」を設置しております。

④デジタルトランスフォーメーション(DX)

経営環境が大きく変化するなか、お客さまのニーズや価値観の変化等を踏まえた企業活動のさらなる深化に取り組むため、2021年度よりDXの統括部門として「共創戦略部」を設置いたしました。

2021年8月には、「T&D保険グループデジタルビジョン」の策定と合わせてDX戦略を公表し、同11月には本ビジョンの実現に向けたDXの推進が評価され、T&Dホールディングスとともに「DX認定(経済産業省)」を取得しております。

⑤リスク管理

資本・収益・リスクを一体的に管理する経営管理態勢(ERM)のもと、保険リスク及び資産運用リスクをはじめ様々なリスクを適切にコントロールすることで、安定的な収益の確保に努めております。

今日的な状況に対応したリスク管理として、特に以下の取組みを行っております。

《サイバーセキュリティ対策》

サイバー攻撃や内部不正に対して、「CSIRT^(注5)」を設置し、平時からサイバー環境の監視・管理を実施しております。また、DX戦略を踏まえ、安心・安全なデジタルビジネス環境を確保するべく、高度化するデジタル技術に対応したセキュリティ対策に向けて、2022年度から4か年の「中期的な情報セキュリティ計画」を策定しております。

《個人情報管理》

個人情報保護法を踏まえた取扱ルールを整備し、適切に管理しております。

《自然災害等への危機対応》

有事の際にも円滑に保険金・給付金をお支払いすることができるよう、支払部門を2拠点化(大阪・東京)するなど、業務継続体制の強化に取り組んでおります。

あわせて、先進的な防災機能を備える東京本社をはじめ、BCM(事業継続マネジメント)の観点から安定した事業継続のための環

(注3)「ご家族登録制度」とは、ご契約者に代わって、事前に登録いただいた方から契約内容のお問合わせ等ができる制度です。また、ご契約者に毎年送付している「ご契約内容のお知らせ」をご登録者にも送付しております(ご契約者が送付を希望された場合)。

(注4)「ユニバーサルマナー検定」とは、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもとサポートを実践することを意味する「ユニバーサルマナー」の実践に必要な「マインド」と「アクション」を体系的に学び、身につけるため、「一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会」が実施する検定です。

(注5)「CSIRT(シーサート)」とは、サイバー攻撃による被害防止対策のほか、攻撃発生時に実務対応を行う組織体です。

境を構築しております。

《保険金支払い管理態勢》

生命保険事業の根幹である「お約束した保障責任の確実な履行」のため、リスク統括委員会を中心に、支払もれ等の発生状況の把握・評価などを通じて、支払業務の品質向上に取り組んでおります。

⑥コンプライアンス

コンプライアンスへの取組みを経営の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス委員会」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を整備しております。

《反社会的勢力、マネー・ローンダリング等への対応》

反社会的勢力との関係遮断、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止を徹底するための態勢の整備を推進しております。

具体的には、取引開始前及び取引開始後の定期的な相手先確認、犯罪収益移転防止法に定められる取引時確認、疑わしい取引の届出等に取り組んでおります。

⑦人財育成

当社の求める人財像である「自ら考え、自律的に行動し、挑戦しつづける人財」の育成に向けて、若手からシニア層まで従業員の挑戦・成長を後押しし、従業員が長期にわたる活躍を実感できるよう、人事制度・就労環境、及び育成態勢の整備に取り組んでおります。

《女性の活躍推進》

「働きやすい環境」「キャリア形成・能力開発」「上司の変革」の3つの観点から取組み、全ての女性職員が仕事を通じて挑戦・成長・活躍を実感できる職場づくりを推進しております。

《シニア層の活躍》

一人ひとりが主体的に、いくつになっても生き活きと活躍し、高い生産性を発揮できる働き方の実現に取り組んでおります。

《障がいのある従業員の活躍》

障がいのある従業員が安心して働き続けることができる環境を整備するため、障がい者が専属管理者の下で各種業務に取り組む「事務代行チーム」を設置しております。

《働き方改革の推進》

先進的なIT・オフィス環境を活用することで、ペーパーレスを起点とした新しい働き方の推進による「時間の有効活用」「コミュニケーションの活性化」に継続的に取り組んでおります。

あわせて、労働時間の縮減やテレワーク・副業をはじめとする多様な働き方も推進しております。

こうした中、時間と場所にとらわれない柔軟で多様な働き方を推進する観点から、2021年5月より外部の民間企業が運営するシェアオフィスの利用を開始いたしました。

《健康経営の推進》

従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働けるよう、経営トップのコミットメントである健康経営「ココ・カラ（心と身体の略）」宣言のもと、労働時間縮減に向けた取組みや、「KENCO SUPPORT PROGRAM」の導入など、従業員の健康増進をはかるための各種取組みを「DAIDO-ココ・カラ」と総称し、積極的に推進しております。

これらの取組みが評価され、「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500）」に、6年連続（2017～2022年）で認定されております。

⑧コーポレート・ガバナンス

上場会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、同コードの主な原則に対する当社の取組方針を定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

⑨社会に対する取組み

サステナビリティ・CSR担当役員などを構成メンバーとする「グループSDGs委員会」のもと、社会に向けた取組みや、当社の特徴・強みを活かしたサステナビリティ推進に取り組んでおります。

ア) 広く社会に向けた取組み

《投資を通じた持続可能な社会への貢献》

機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくため、国連が提唱する機関投資家の行動規範である「責任投資原則（PRI）」に署名しております。同原則に基づき、ESG（環境・社会・企業統治）の課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しております。

2021年度におきましても、温室効果ガス排出削減に向けた企業の取組みを支援する「トランジションボンド」や、環境・社会面において持続可能な経済活動を促進・支援する「サステナビリティ・リンク・ローン」等へ新たに取り組むなど、ESG投融資の強化を進めております。

《障がい者スポーツの普及・発展に向けた取組み》

創業90周年となる1992年度から特別協賛しております「全国障害者スポーツ大会^(注6)」や、公益財団法人日本パラスポーツ協会^(注7)並びに一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟^(注8)が主催する競技大会等に、毎年役職員等がボランティアとして参加して

(注6) 2000年以前は「全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）」として開催されてきました。今年度の大会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となっております。

(注7) 2021年10月に日本障がい者スポーツ協会から日本パラスポーツ協会に名称変更いたしました。

(注8) 当社は両団体のオフィシャルパートナーです。

大会をサポートするなど、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けて取り組んでおります。

《関連財団の活動》

公益財団法人大同生命厚生事業団を通じた「地域保健福祉研究助成」等や、公益財団法人大同生命国際文化基金を通じた「大同生命地域研究賞の贈呈」等に取り組んでおります。

その他、より多くの方々に当社のルーツを知っていただくため、当社の礎を築いた大坂の豪商「加島屋」及び当社創業者の一人である「広岡浅子」に関する特別展示を創業110周年となる2012年度から大阪本社で継続実施するなど、情報発信に努めております。

イ) 中小企業に向けた取組み

《「大同生命サーベイ」の実施》

中小企業の景況感や経営課題等に関する“中小企業経営者のみなさまの生の声”を収集し、企業経営のヒントとしてお役立ていただくために全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、その結果を公表しております。

2021年度は毎月約1万名の中小企業経営者に調査協力いただいております。

《サステナビリティ経営の支援》

持続可能な社会の実現に一層貢献するため、温暖化や資源枯渇等の社会的課題の解決を後押しするスタートアップ企業と中小企業を結び付けるオンラインイベント「DAIDO Sustainability INITIATIVE」(ダイドウ・サステナビリティ・イニシアティブ)を2021年11月から開始いたしました。

《オープン講座の開催》

全国各地の大学等の協力のもと、中小企業経営者のみなさま等を対象とした「寄付による大学等でのオープン講座」を創業100周年となる2002年度から実施しており、これまでに延べ約16,300名の方々に受講いただいております。

主要業績

2021年度における主要業績は、次のとおりであります。

① 契約業績の状況

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は2兆8,814億円(前年比114.7%)、減少契約高(新契約高を除く契約高の増減で、減少項目から増加項目を差し引いた額)は3兆684億円(前年比102.1%)となり、年度末保有契約高は36兆7,252億円(前年比99.5%)と前年度末から1,870億円減少いたしました。このうち、主力の個人定期保険は、新契約高が2兆8,447億円(前年比114.9%)となり、年度末保有契約高は34兆2,149億円(前年比99.7%)と前年度末から868億円減少いたしました。

また、無配当重大疾病保障保険の重大疾病保険金額、無配当就業障がい保障保険の就業障がい保険金額、無配当終身介護保障保険の介護保険金額及び無配当介護保障定期保険の介護保険金額を計上した新契約高は4兆419億円(前年比113.8%)となりました。また、年度末保有契約高は前年度末から473億円増加し、46兆7,033億円(前年比100.1%)となりました。

② 収支の状況

経常収益は1兆326億円(前年比101.0%)となりました。主な収益では、保険料等収入が8,080億円(前年比100.0%)、資産運用収益が1,912億円(前年比102.9%)となりました。資産運用収益の増加は、有価証券売却益の減少があったものの、利息及び配当金等収入が増加したことによります。

経常費用は9,099億円(前年比98.2%)となりました。主な費用では、保険金等支払金が5,167億円(前年比101.0%)、責任準備金等繰入額が2,115億円(前年比95.5%)、資産運用費用が447億円(前年比67.4%)、事業費が1,161億円(前年比108.9%)となりました。事業費の増加は、主に新契約高増加に伴う募集代理店経費の増加やシステム経費の増加によります。

以上の結果、経常利益は1,227億円(前年比128.0%)となり、前年度から268億円増加しました。

特別利益は0.9億円(前年比41.2%)、特別損失は53億円(前年比72.9%)となりました。

契約者配当準備金繰入額は117億円(前年比98.8%)となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額を加減算した税引前当期純利益は1,058億円(前年比137.5%)となり、前年度から288億円増加しました。

法人税等合計は295億円(前年比134.1%)となり、前年度から75億円増加しました。

その結果、当期純利益は762億円(前年比138.9%)となり、前年度から213億円増加しました。

③ 資産の状況

総資産は、前年度末より2,830億円増加し、年度末残高は7兆8,373億円(前年比103.7%)となりました。うち一般勘定資産は7兆8,200億円(前年比103.8%)、特別勘定資産は173億円(前年比97.6%)となりました。

年度末の一般勘定資産の主な構成比は、公社債46.0%(前年度末44.9%)、外国証券29.8%(前年度末30.0%)、貸付金8.5%(前年度末9.1%)、株式4.2%(前年度末4.4%)、その他の証券4.1%(前年度末3.5%)となりました。

④ 責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約につきましては標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約につきましては平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

責任準備金は、当期中に2,115億円を繰入れ、当期残高は65,392億円(前年比103.3%)となりました。なお、責任準備金のうち危険準備金は、当期中に21億円を繰入れ、当期末残高は777億円(前年比102.9%)となりました。

また、2013年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この追加して積み立てている責任準備金の当期末残高は324億円となりました。

⑤その他当社に関する重要事項

生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は1,316億円(前年比117.9%)となりました。そのうち順ざやの額は542億円となり、前年度の309億円から232億円増加いたしました。順ざや額の増加は、主に利息及び配当金等収入の増加によります。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は年度末で1,203.8%(前年度末1,293.5%)となりました。また、実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は年度末で1兆5,661億円(前年比92.9%)となりました。ソルベンシー・マージン比率の前年度末からの低下は、主に外国株式の時価上昇に伴い資産運用リスクが増加したことによります。実質純資産の減少は、主に国内金利の上昇に伴い、責任準備金対応債券の含み損益が減少したことによります。

会社が対処すべき課題

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により不透明感が残るものの、感染抑制と経済活動の両立に向けた基盤の整備や繰越需要の顕在化等により、その影響は徐々に和らぎ、回復の動きを続けていくと見込まれます。

生命保険業界におきましても、新型コロナウイルス感染症への対応を迅速かつ着実に継続していく必要があります。加えて、少子高齢化の進展、お客さまニーズの多様化、低金利環境の長期にわたる継続等により経営環境が変化しており、社会的課題(SDGs:持続可能な開発目標)を踏まえた企業経営、お客さま本位の商品・サービスの提供、資本効率の向上や資産運用の高度化等、業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

当社におきましては、上記のような課題も踏まえ、新たに策定した「中期経営計画(2022~2025年度)~“中小企業に信頼されるパートナー”となるために~」の基本方針に基づき、以下の施策に重点的に取り組むことで、中小企業の事業継続や成長・発展に一層貢献してまいります。

①提供価値の進化・拡大

お客さまの期待を超える価値の創出に向けて、中小企業をお守りするための「保障提供の進化」と、中小企業が抱える様々な課題の解決支援「課題解決への伴走」に取り組んでまいります。

「保障提供の進化」では、予防と保障の一体提供や保険加入時の負担軽減等に取り組むとともに、「課題解決の伴走」では、健康経営の実践支援やSDGs等の社会的課題の解決支援に取り組むことで、当社の提供価値を進化・拡大させてまいります。

②“つながる力”の強化

より多くのお客さまに価値をお届けするために、リモートを活用した提案活動を一層推進するとともに、中小企業経営者向けWebサービス「どうだい?」等を活用した本社主導のお客さま接点づくりに取り組んでまいります。

また、こうしたリアル接点とデジタル接点から得たデータの蓄積・利活用を通じて、お客さまをより深く理解し、満足度の高い顧客体験をお届けしてまいります。

③顧客体験を変革するDX/IT

「提供価値の進化・拡大」と「“つながる力”の強化」の実現を下支えするために、データ・デジタル技術活用を加速・高度化させるとともに、環境変化に迅速かつ柔軟に対応可能なシステムインフラの構築を進めてまいります。

④サステナブルな組織に向けたEX改革

人財育成の強化、個人のライフプランやキャリアプランを尊重した人事運行・制度への見直し、ダイバーシティの推進、働きやすい職場環境の整備等を通じて、「チャレンジ精神と多様性を大切に、一人ひとりが強みや個性を活かし活躍できる職場」を実現してまいります。

以上のとおり、当社は、役職員一丸となり、お客さまをはじめとするみなさまの負託と信頼にお応えできるよう努め、「想う心とつながる力で中小企業とともに未来を創る」というミッションのもと、広く社会的責務を果たしていく所存でございます。